

事例①

学生の多様化加速のため 学部主導入試を全学体制へ

早稲田大学

早稲田大学は中長期計画で定めた方針に基づいて、教科学力のみで選抜するのではない推薦・AO型入試を拡充して、学生のさらなる多様化をめざす。学部縦割りで複雑化した入試の入学センターへの集約は、そのための具体策として検討される。これら中期的な目標の実現に向け、入試開発オフィスの設置など、現実的な一歩を踏み出している。競争力のある総合大学ならではの課題を直視し、環境整備と意識共有を進める取り組みを紹介する。

入試の抜本改革のため 2つのオフィスを設置

早稲田大学は、2012年度に策定した中長期計画「Waseda Vision150」の核心戦略の筆頭に「入試制度の抜本的改革」を挙げ、「従来型の同一空間で学生を選抜する一般入試、推薦、AOについて選抜目的を最大限達成できるようさらに改革を行う」と表明している。この方針に基づいて2013年、入学センター内に、全学共通入試の開発と各学部の入試改革を支援する入試開発オフィスを設置。全学共通入試の実施を担う入学者選抜オフィスも設けた(図表)。

同大学では、推薦・AOを含むほとんどの入試は、内容の検討から実施まで、13ある学部ごとに行われ、入学センターは学部支援のための組織として位置付けられてきた。2つのオフィスは、学部縦割りの入試から全学的な入試へと体制をシフトする要の役割を期待されている。

入試開発オフィスは設置から今まで、外国人学生1万人計画の実現の施策に力を入れてきた。2014年度には、開発第一弾となったミャンマー国籍対

象の奨学金付き大学院AO入試を実施した。その他の施策も奏功して外国人学生の獲得は軌道に乗り、今後は国内に重点を置いた入試改革の検討を本格化させる。

知のあり方の変化に伴い 学生の多様性をより重視

同大学はこれまでも、多様な入試を積極的に導入してきた。教科学力のみで評価する試験と推薦・AO等による入学者数の割合は、およそ6:4と、非教科学力型の入試がかなりの比重を占め、相応の成果も挙がっている。政治経済学部と国際教養学部のAO入試による入学者は、他の学生と比べGPAや4年間での卒業率が高いという。

入学センター副センター長で、入試開発、入学者選抜の両オフィス長も兼務する沖清豪教授は、こうした現状を説明したうえで、「今後も、一般入試を軸とした入試制度を抜本的に改革していく」と言い切る。学部縦割りからの脱却も、その方針と軌を一にするもので、これらの考え方の背景には、複数の問題意識がある。

その一つが、社会が大卒者に求め

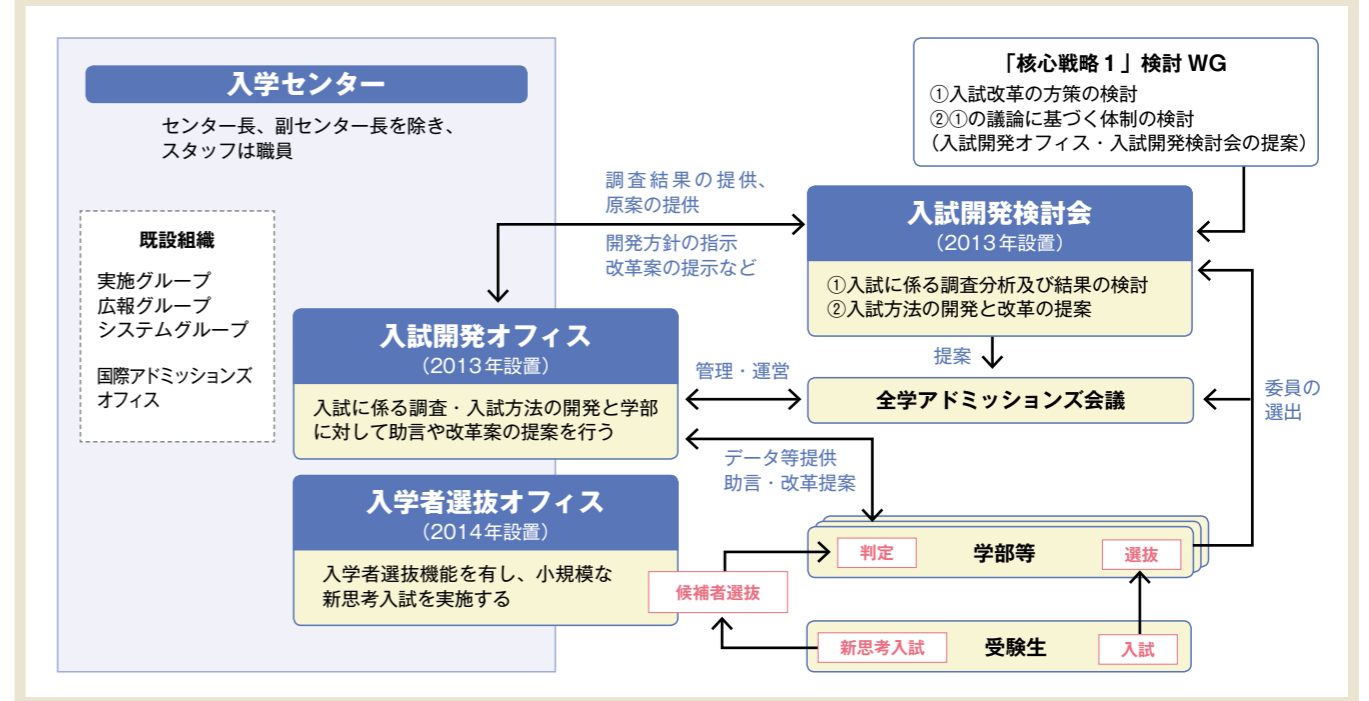
る知のあり方の変化だ。「Waseda Vision150」では、社会の要請を反映した育成方針として、自らを成長・変容させることのできる力を掲げている。その実現のために、学生には意欲、主体性、目的意識、特定分野に秀でた能力などを求め、入試はそれらを測定できるものでなくてはならないという。

そこでは、個々の強みを伸ばして成長を促す土壌として、同大学が伝統的に重視してきた学生の多様性がより大きな意味を持つ。さまざまな背景を持つ学生同士が出会い、刺激を与え合う環境を理想としながらも、近年、国内一般入試の志願者は関東の出身者が7割に上るなど、是認し難い状況にある。

学びたいことが明確で入学後も優秀な成績を上げる層と、同大学に合格することが目的化して暗記型の受験対策に励み、入学後の成績が低迷する層。一般入試による入学者がこれらに二極化していることにも危機感を募らせる。

多くの志願者を集める同大学にとって、「2月下旬の特定の1日に1万人を超える受験生を同一空間に集めるという、一般入試特有のリスク」(入学センターの三木省吾課長)という問題も大きい。かつての新型インフルエンザ

【図表】「Waseda Vision 150」に基づく入試改革の体制



の流行、2014年度入試時の大雪など、試験の実施が危ぶまれた経験から、そのような入試を今の規模でこの先も続けることが適切なのかという議論が、学内でされてきた。結論を出すのは難しいにしても、悪天候による試験開始時刻の繰り下げや再試験の告知など、不測の事態への対応、対外的な説明責任は学部単位ではなく全学で果たすべきであり、そうであれば入試の運営そのものも全学で支えていく必要があるというわけだ。

さらに、入試業務に関わる教員の負担の大きさにも問題意識が高まっている。教科学力中心の入試も学部主導の入試も、教員に負担を強いる入試である。グローバルな大学として国際的なプレゼンスの向上に力を入れる同大学にとって、学部単位、入試日程ごとの問題作成や試験監督などで教員の入試業務が過重になり、教育・研究の時間

が削られることになれば、グローバル化に逆行することになりかねない。

これらの問題が絡み合う中、文科省が打ち出しているアメリカ型のアドミッションオフィス、すなわち専門性を持つ職員集団に入試の開発と実施を集約する体制は、同大学にとっても問題解決の鍵として認識されてきた。

高校との相互理解を促し 入試の専門職員を養成

入学センターは、センター長と副センター長の2人の教員と、約20人の職員で構成される。入試開発オフィスと入学者選抜オフィスも、これらの教職員が兼務する。外国人や帰国生徒を対象に全学共通で実施する入試は、入学者選抜オフィスの職員が書類審査を担当している。

同センターは、全学共通の入試体制

を構築・強化していくために、学部間の壁を低くすることに取り組み出した。

2014年度から、アドミッションオフィサーの育成を念頭に、各学部の入試担当職員計30人ほどが入学センターと兼務している。これらの職員にセンターの業務である高校訪問や大学説明会、オープンキャンパスなどの募集広報を経験させ、高校とのコミュニケーションを深めてもらう。各学部の入試の狙いを高校に説明する一方、高校側の声を入試の見直しにつなげることもできる。これらを通して、単なる事務的業務ではなく入試の中身そのものに関与する力を修得させようというわけだ。

従来、あまり交流のなかった学部の入試担当者同士が、センターで情報交換しながら全学的な視点で学生募集について考え、学部ごとでばらつきのあるアドミッション・ポリシーや用語を統一する動きが生まれることも期待され

ている。

学内公募で選ばれた外国人学生募集担当の職員による海外での広報活動も始まっている。募集手法においても英米型のグローバルスタンダードを導入し、将来的には通年で出願を受け付ける制度に発展させ、外国人学生の増加につなげたい考えだ。

全学部の教員が 全学的視点で入試の議論

教員についても、学部間交流の仕掛けをつくった。入試開発オフィスのブレイク組織として、2013年に入試開発検討会を設置。各学部から、入試担当の経験豊富な教員や現役の担当教員を1人ずつ出してもらい、入学センターの教職員と合わせ約20人で構成する。

各学部の入試情報やオフィスの検討内容に対する意見を交わし、新たな入試の開発に生かすことが主たる目的だが、ある学部で成果を挙げている方式を他学部で参考にするという動きも出ている。「本学では学内併願が多く、学部同士で競争する側面もあるが、学部間の利害を超えた大局的観点から知見を出し合う刺激的な場になっている」と沖教授。

これらの取り組みと並行して入試開発オフィスでは、学部単位の入試改革にも積極的にコミットして信頼感を高め、「オフィスに入試を任せていこう」という機運を高めるための努力を続けている。

人間科学部が2014年度入試から実施している「センター試験利用入試（数学選抜方式）」がその代表例といえる。センター試験5教科に加えて数学の個別試験を課すもので、数学に秀

でた学生を増やしたい、またそのメッセージを高校や社会に伝えたいという学部の意向に応じて設計に協力、狙いどおりの学生が集まっていると高く評価されているという。

IR機能を活用した 入試と教育の一体的検討

学部縦割りで複雑化した入試を徐々に入学センターに集約し、適切に養成・訓練されたアドミッションオフィサーが選抜の相当部分を担当する推薦・AO型の入試を拡大していく。ただし、この基本方針の下でも、個別学力試験を全廃することは考えていないという。教科学力試験で高得点を上げる学生も、同大学が想定している多様性の一端を担うと考えるからだ。

沖教授は「センター試験を全学で積極的に利用する中であっても、入学後に必須となる数Ⅲの試験がないために理工系3学部が利用していないなど、学部ごとに重視する力というものはある。本学の学力試験はすでに、思考力や表現力も測る内容を含んでいると自負しているが、選択式や穴埋め式から論述式に切り替えるなどして、測定の精度を上げていく必要はあるだろう」と話す。

大学入学希望者学力評価テスト（仮称）について、三木課長は「センター試験で得点差がつきにくく選抜が難しくなっている現状、より難易度の高い問題が出されるという新テストには注目している。本学の要件を満たすものであれば積極的に使いたい」と話す。ただし、段階別評価が選抜性の高い大学でも活用できるものになるかなど、全体的な設計を慎重に評価する考えだ。

学内で具体的な検討を進める際の課題としてはまず、外国語の外部試験の導入が挙げられる。

さらに、指定校推薦の見直しも課題だ。他の入試方式と比べても入学者の成績が目覚ましく伸びているにもかかわらず、教科学力試験を経っていないことが理由で、入学者は自己肯定感に乏しい傾向にあるという。入学前教育の見直しに加え、さまざまな活動に関わって自信を高めていけるよう支援メニューを検討する予定だ。

「入試と入学後の教育や学生支援とは一体的に考える必要がある。そのためにも、学生の成長に関わるさまざまなデータを収集して相互の関係を検証することが欠かせない」と沖教授。そのためのIR機能は、2014年に設置した大学総合研究センターが担っていく。

文部科学省による制度設計の進展をにらみつつ、学内の体制づくりと合意形成を着実に進めるということが同大学の基本姿勢といえる。今後の見通しについて沖教授は、「スーパーグローバル大学創成支援の申請で約束した10年後には、抜本的な入試改革を形にする。そこに向けて、まずは5年後の全体像を描き、1、2年以内にある程度の方向性を公表したい」と説明する。

拙速な動きを避けるのは、高校をミスリードして混乱を招いてはならないとの考えからだという。三木課長は「本学をめざしてくれる受験生、彼らを支えている先生方の考え方も尊重し、それと乖離しない方向で改革を進めたい。これまでの入試制度の意義と成果をふまえつつ、本学が今後、真に求める人材に入学してもらえるようなくみを中期的な視点で構築していく」と結んだ。